

第 34 回中央委員会宣言

安倍自公政権は社会保障解体、年金をはじめ国民の暮らし破壊の攻撃を強行する一方で、アベノミクスを推進し大企業・資産家への富の集中を図っています。

憲法を無視し、立憲主義を否定し、戦争法を強行し、危険な原発の再稼働、沖縄米軍基地固定化を推し進めています。

安倍暴走政治に反対する国民の声は、新しい市民運動を作り出しました。この力は 4 野党の共闘を飛躍的に前進させ、7 月 10 日投票の参議院選挙では 32 の一人区で野党統一が実現し、安倍政権を退陣に追い込む歴史的な選挙戦になっています。

中央委員会では 2 大運動 3 課題を総合的に推進する取り組みが報告されました。「若者も高齢者も安心の年金制度」すなわち「最低保障年金制度」を求める 100 万署名は 60 万を超えて取り組まれ、年金者組合の運動史上、新たな峰を築きました。政府の年金削減の違憲性を明確にする年金裁判は 4091 人の原告の運動に発展し、100 万署名や仲間づくりの運動と結んで、年金権を守る国民的運動に発展しようとしています。

総合 6 か年計画は最終年度と結んで、春の仲間づくり月間では 12 万人の年金者組合を目指しています。現在の到達点は目標に対して大きく遅れています。要求運動での様々な成果を生かし切り、全支部が目標を持ち、全組合員の知恵と力に依拠し、目標達成に執念を持ち、仲間づくりに果敢に挑んで目標を達成しましょう。

中央委員会後、「月間」は残り 20 日間、参院選投票日まで 1 か月、組織の総力を挙げて奮闘するものです。

全国各地から戦争法廃止、安倍内閣の退陣を迫る 2000 万署名や月間目標達成などの運動と合わせて参議院選挙で勝利を目指す運動に全力をあげ取り組みます。

以上宣言します。

2016 年 6 月 10 日

全日本年金者組合第 34 回中央委員会